

# 平成13年4月期 決算短信(連結)

平成13年6月12日

上場会社名 **株式会社 伊藤園**  
 コード番号 2593  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 財務経理本部長  
 氏名 渡辺 實  
 決算取締役会開催日 平成13年6月12日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証市場第1部  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03) 5371-7205

## 1. 13年4月期の連結業績(平成12年5月1日～平成13年4月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年4月期	192,709	10.8	15,666	9.8	15,068	9.3
12年4月期	173,966	11.1	14,266	13.5	13,790	18.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年4月期	8,017	22.8	175.79	—	18.2	17.3	7.8
12年4月期	6,530	22.6	143.18	—	16.2	16.6	7.9

(注) 持分法投資損益 13年4月期 17百万円 12年4月期 5百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年4月期 45,606,124株 12年4月期 45,606,108株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年4月期	91,645	47,310	51.6	1,037.37
12年4月期	82,386	40,783	49.5	894.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年4月期 45,606,050株 12年4月期 45,606,162株

## (3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年4月期	5,669	1,999	4,237	16,350
12年4月期	7,849	2,706	3,849	16,844

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 14年4月期の連結業績予想(平成13年5月1日～平成14年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	112,300	8,400	4,510
通期	210,520	15,820	8,390

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 183円 97銭  
 2. 予想営業利益 中間期 8,720百万円、通期 16,420百万円

# 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社1社により構成されており、茶葉（リーフ）及び飲料（ドリンク）の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

## <茶葉（リーフ）関連事業>

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。また、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは将来の緑茶需要の増加に対応するため、茶葉を育成しております。

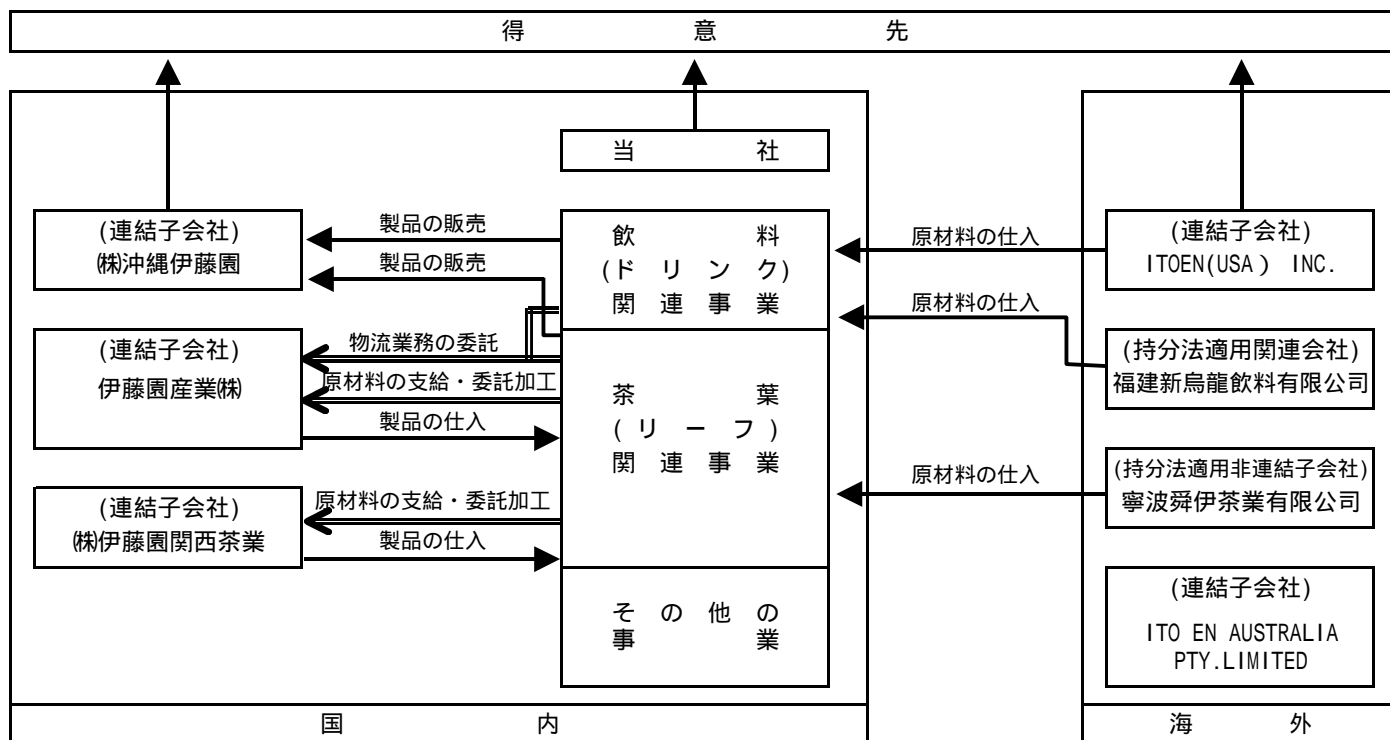
## <飲料（ドリンク）関連事業>

当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。この事業における当社の物流業務は伊藤園産業(株)に委託しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC. が直接製品を製造し、海外にて販売を行っております。また、当社は同社から果汁原料の一部を仕入れております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

## <その他の事業>

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営並びにフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC. が直接食品類を製造し、海外にて販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品・原材料の販売・仕入  
 ⇨ 原材料の支給・委託加工及び物流業務の委託

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、「お客様第一主義」を経営の基本方針として、お客様のニーズに対応した独自の製品開発と、よりお客様に密着した販売・サービス網の拡充に努めてまいりました。

当社が考える「お客様」とは、単に消費者の皆様にとどまらず、株主・投資家の皆様をはじめ、販売先や仕入先、金融機関など、当社と関わりを持たれるすべての方々を、対象といたしております。当社では、そうしたすべての「お客様」を大切にすることこそ、最良の経営につながるものと確信しております。

また、製品開発につきましては、「自然」「健康」「安全」「良いデザイン」「おいしい」の五つの基本コンセプトを軸に、全社員がマーケティング志向を持ち、Still Now(お客様が今でも何を不満に思っているか)を考え、トータル・マーケティング計画のもと、積極的に新製品の開発に努めております。

昨今、事業会社を取り巻く経営環境は大きく変化しており、説明責任に基づくタイムリーなディスクロージャーの重要性は、ますます高まってきていると認識しております。当社といたしましては、「お客様第一主義」の基本方針に基づき、速やかで的確な経営情報の開示等により、株主及び投資家の皆様に、十分事業内容を理解していただけるよう心掛けてまいりたいと存じます。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に株主の皆様への安定配当を継続し、利益還元を行うことを最重要課題として、先行き不透明な経済動向にあっても、業績に裏付けされた成果の配当を行うことを基本姿勢としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、更なる販売強化およびサービスの充実のため、営業拠点新設や新製品の開発等の資金需要に備えることで、将来の事業発展を通して、株主の皆様積極的に利益還元をさせて頂く所存であります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社は単独の中期計画として「平成17年4月期、売上高2,600億円、総資産当期純利益率(ROA)9.0%、営業拠点230カ所」という計画を定めておりますが、平成13年4月期におきましては、「売上高1,902億円、総資産当期純利益率(ROA)9.0%、営業拠点170カ所」の実績を残しており、また、最近5年間でも12.5%の平均成長率で売上高を伸ばすなど、目標の実現に向けて着実に前進いたしております。

また、米国本土での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、平成13年5月10日に米国ニューヨーク州に子会社を設立いたしました。緑茶につきましては、健康志向の高まりを背景に、海外におきましても幅広い世代で愛飲されつつあり、市場の浸透を図れるものと確信いたしております。

当社は、事業展開を行うにあたって、5つの経営戦略を掲げております。第一は独自の「製品開発力」、第二は生産と小売りをダイレクトに結ぶ「ルートセールス」と呼ばれる独自の販売体制で、営業拠点や自動販売機の全国的拡充、地域に密着したエリアマーケティングなどを積極的に展開しております。この「ルートセールス」によって、消費者の皆様のニーズや市場の動向などをスピーディーかつ的確に把握することを可能にしております。第三は飲料部門における「委託生産方式」で、この「ファブレス(fabricationless:工場を直接持たない)」方式によって物流費と設備投資リスクが極めて低く抑えられているほか、市場環境の変化に迅速かつきめ細かく対応できるような体制にいたしております。

第四は中央研究所を核とする高度な「研究開発力」で、製品開発を支える数々の研究が行われております。その一環として、米国におけるガン研究の権威であるテキサス大学M．D．アンダーソンガンセンターが行っている緑茶のガン予防効果に関する臨床試験に対する支援も行っており、人体に対する安全性の確認試験も終了し、現在第2フェーズに進展しております。第五は「ブランド戦略」で、『伊藤園』という「総称ブランド」に加えて、現在『おーいお茶』『充実野菜』『花々緑茶ジャスミン』『香り薫るむぎ茶』などの「個別ブランド」の強化を積極的に展開しております。

これらの経営戦略を基本に、前述いたしました長期計画の実現に向け、全社一丸となって更なる前進を続けてまいります。

#### 4．会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、最高意思決定機関としての取締役会を月1回開催するほか、取締役会が決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立するため、業務上の重要事項を協議、決定し、取締役会及び社長を補佐する目的で、経営執行会議を設定いたしております。

また、経営執行会議の下部組織として、経営計画会議の他、各本部・部署を超えて組織される14の専門委員会（長期経営計画、環境、物流システム改善、情報改善、厚生年金基金制度改善等）を設置いたしております。各委員会がそれぞれの調査・報告・改善提案事項を経営執行会議に上程することにより、経営環境が激しく変化してゆく中において、今日的課題を早期に解決できる様、経営管理組織の整備・充実に努めております。

経営の早期チェック機能といたしましては、毎月月末時点において、当月の損益計算書概要が把握できるシステムが確立されていることにより、経営陣がいち早く、直近の経営成績を把握し、次月以降の戦略の見直しを図っております。

グループの経営執行に関しましては、関係会社報告会を適時開催し、経営面のチェック及び速やかな意思決定を行っております。

また、財務内容をはじめとする経営状況の開示につきましても、一層の充実を図っております。当社は、平成10年4月期から決算短信にキャッシュフロー計算書を掲載しているほか、日本国内のみならず海外でも投資家向けの企業説明会を開催し、経営方針を説明しております。こうした取り組みが評価され、平成11年1月に東京証券取引所から、経営情報を適切に開示し株主向け資料も充実している企業として、平成10年度決算のディスクロージャー表彰企業に選定されました。

今後とも、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを心掛け、株主及び投資家の皆様からの御意見を経営に反映できる体制を築き上げてまいりたいと存じます。

#### 5．会社の対処すべき課題

食品飲料業界におきましては、依然として消費低迷が続く中、環境問題への取り組み強化、デジタル情報通信技術の進展に伴うシステム投資の拡大化、消費者の価格・品質・サービスに対する選択の目が一層厳しさを増す等、企業間競争は一層激化していくものと予想されます。

特に環境問題に関しましては、重要課題として認識いたしております。平成12年12月には、静岡相良工場及び中央研究所が、茶の総合メーカーとしては日本国内初となるISO14001の認証を取得しました。また、ペットボトル再生品の積極活用の一環として営業社員用シャツ・ジャンパーや空き容器回収ボックス、及び缶飲料キャップへの再利用を実現化しております。加えて、ダイオキシン対策として、パック茶の包装資材を塩化系素材からペット系素材に変更するとともに、中央研究所では、「緑茶カテキンによるダイオキシン毒性の予防効果」を確認、学会発表するなど、地球環境保全を推進し、資源循環型社会を目指してまいりました。「自然」を重要なテーマとして掲げている当社といたしましては、より「安全」で「健康」な食文化の発展に貢献できるよう尽力してゆく所存であります。

財務面におきましては、強固なバランスシートと高いキャッシュフローを目標とし、資本の充実と資産効率の向上の両面を意識した取り組みを行ってまいります。

今後につきましては、経営の基本方針であります「お客様第一主義」に徹し、お客様のニーズに迅速に対応できる体制づくりを目標に、満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努めるとともに、地域に密着した国内営業拠点の充実を行い、海外進出で更なる販路の拡大を図り、業績の向上に全社を挙げて邁進する所存であります。

# 経 営 成 績

## 1. 当期の概況

### (1) 事業全般の概況

当期におけるわが国経済は、一連の経済対策や金融緩和政策等が実施されましたものの、個人消費及び海外輸出が低調のまま推移したことに加え、特に下半期には、デフレ傾向が顕在化するなど、企業を取り巻く経営環境は総じて厳しい状況下にございました。

食品飲料業界におきましても、茶系飲料を中心とする無糖飲料、並びに小型ペットボトル製品が成長を牽引したものの、長引く個人消費の低迷や価格低下圧力を背景として、販売面での競争がさらに激化しております。また、食品、飲料製品に対する品質管理と安全性、企業の環境保全に関する取り組み姿勢について、一層の強化が求められております。

このような状況のなかで、当社は「お客様第一主義」の基本方針に基づき、積極的な新製品の開発、営業力の強化を図るための営業拠点の拡充、品質管理の徹底、および原価低減に努め、事業の効率化を図り、環境問題にも十分配慮しつつ、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は1千927億9百万円（前期比10.8%増）と順調に推移してまいりました。

また、利益面につきましては、営業利益は156億6千6百万円（前期比9.8%増）、経常利益150億6千8百万円（前期比9.3%増）、当期純利益は80億1千7百万円（前期比22.8%増）と、いずれも増益を達成することができました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが56億6千9百万円（前期比21億8千万円減）、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス19億9千9百万円（前期比7億6百万円増）、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス42億3千7百万円（前期比3億8千7百万円減）となりました。

### (2) 事業別の業績概況

#### <茶葉（リーフ）関連事業>

平成12年度の緑茶の国内生産状況につきましては、8万9千3百トン（前年比0.9%増）と微増にとどまりました。

一方需要面におきましては、緑茶成分の効能についての研究が進み、消費者の関心が自然・健康志向へ高まるとともに、緑茶の健康・薬理的効果の期待が一層深まっており、特に通常のリーフ用の他、ドリンク用や加工原料用としての利用が新たな需要増加の要因としてあげられます。

このような環境のなかで、当社は原料選定から製造・物流にいたるまで徹底的にこだわり、高品質を追求したうえで、地域ごとに異なるお客様の嗜好に沿った製品の提供を行ってまいりました。また、前年度全面リニューアルし個別ブランドとして販売強化いたしました麦茶製品が引き続き好調であったことに加え、簡便性を訴求したティーバック等の製品が伸長致しました。

この結果、茶葉（リーフ）関連事業の売上高は282億7千5百万円（前期比0.3%増）となりました。

#### <飲料（ドリンク）関連事業>

平成12年度の清涼飲料市場は、無糖飲料、とりわけ緑茶飲料が健康志向を背景に急拡大いたしました。夏場が記録的な猛暑であったにもかかわらず市場全体としては、前年をわずかに上回った程度に終わりました。ただし、小型ペットボトル製品が引き続き好調であることに加え、大型容器につきましては量販店等での積極販売にも後押しされ、家庭内での需要が拡大し、新たな市場の広がりも見られました。

当社は、「自然、健康、安全、良いデザイン、おいしい」をコンセプトに、トータルマーケティングのもと、積極的に新製品の開発に取り組みました。

日本茶飲料につきましては、NO.1ブランド「お~いお茶」に、本格的なホット対応のペットボトルを投入しました。さらに、季節限定で「お~いお茶 新茶」を発売するなど、多様化するお客様の嗜好に対応した製品づくりを行い、ブランド力の一層の強化を図った結果、売上高は783億6千8百万円（前期比16.4%増）と大幅な増収となりました。また、「香り薫るむぎ茶」「金の烏龍茶」「充実野菜」の各個別ブランドにつきましても、積極的な宣伝効果と、健康志向を背景に大幅に伸ばいたしました。

この結果、飲料（ドリンク）関連事業の売上高は1千610億9千2百万円（前期比13.5%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、売上高は33億4千1百万円（前期比13.7%減）となりました。

### （3）設備投資および資金調達について

当期における設備投資額は、18億3千9百万円であります。その主なものは、研究所建物の増設および麦茶の生産拡充のための工場建設等であります。

なお、これらにともなう資金はすべて自己資金にて充当いたしました。

## 2. 通期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の緊急経済対策や構造改革政策、日本銀行による金融緩和措置等の効果が期待されますものの、長期化している個人消費の低迷、デフレ経済の進行、アメリカ経済減速の影響等、厳しい経済情勢が続くものと思われまます。

食品飲料業界におきましては、景気低迷が続く中、環境問題への取り組み、消費者の品質に対する選択の目が一層厳しさを増す等課題も多く、企業間競争は一段と激しさを増すものと予想されます。

当社といたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」に徹し、消費者の皆様のニーズに迅速に対応できる体制作りを目標に、満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努めるとともに、地域に密着した営業拠点の充実を行い、更なる業績の向上に邁進する所存であります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高2千105億2千万円（前期比9.2%増）、営業利益164億2千万円（前期比4.8%増）、経常利益158億2千万円（前期比5.0%増）、当期純利益83億9千万円（前期比4.7%増）を見込んでおります。

株主及び投資家の皆様をはじめ、関係各位におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年 4 月期		平成12年 4 月期		対前期比 増減額 (は減)
		(平成13年 4 月30日現在)		(平成12年 4 月30日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		16,350		17,078		728
2. 受取手形及び売掛金	4	16,480		13,847		2,632
3. たな卸資産		17,427		12,865		4,561
4. 未収入金	4	6,396		4,943		1,453
5. 繰延税金資産		834		589		244
6. その他		964		727		236
貸倒引当金		57		40		17
流動資産合計		58,395	63.7	50,013	60.7	8,382
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		9,962		10,093		130
(2) 機械装置及び運搬具		1,051		1,110		58
(3) 工具器具及び備品		400		406		6
(4) 土地	3	8,110		8,107		3
(5) 建設仮勘定		1,078		0		1,078
有形固定資産合計	1	20,604	22.5	19,717	23.9	886
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		57		51		5
(2) ソフトウェア		622		558		63
(3) その他		296		278		17
無形固定資産合計		976	1.1	889	1.1	87
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,324		2,684		360
(2) 更生債権等		72		44		28
(3) 長期前払費用		92		81		10
(4) 繰延税金資産		1,207		1,239		32
(5) 再評価に係る繰延税金資産	3	2,179		2,179		-
(6) その他	2	5,872		5,580		292
貸倒引当金		79		43		35
投資その他の資産合計		11,669	12.7	11,765	14.3	96
固定資産合計		33,249	36.3	32,372	39.3	876
資産合計		91,645	100.0	82,386	100.0	9,259



(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年 4 月期		平成12年 4 月期		対前期比 増減額 (は減)
		(平成13年 4 月30日現在)		(平成12年 4 月30日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )			%		%	
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	4	19,901		14,936		4,965
2. 短 期 借 入 金		1,190		2,790		1,600
3. 未 払 法 人 税 等		3,904		3,238		666
4. 未 払 消 費 税 等		689		748		59
5. 未 払 費 用		5,218		4,816		402
6. 賞 与 引 当 金		2,004		1,889		114
7. そ の 他		319		292		26
流 動 負 債 合 計		33,227	36.2	28,711	34.8	4,516
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		8,255		9,295		1,040
2. 退 職 給 与 引 当 金		-		2,406		2,406
3. 退 職 給 付 引 当 金		1,622		-		1,622
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,138		1,086		52
5. 連 結 調 整 勘 定		7		9		2
6. そ の 他		30		27		2
固 定 負 債 合 計		11,054	12.1	12,825	15.6	1,770
負 債 合 計		44,282	48.3	41,536	50.4	2,745
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分		52	0.1	65	0.1	13
( 資 本 の 部 )						
資 本 金		12,655	13.8	12,655	15.4	-
資 本 準 備 金		13,002	14.2	13,002	15.8	-
再 評 価 差 額 金	3	3,034	3.3	3,034	3.7	-
連 結 剰 余 金		25,244	27.5	18,894	22.9	6,349
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		161	0.2	-	-	161
為 替 換 算 調 整 勘 定		393	0.4	733	0.9	339
		47,311	51.6	40,783	49.5	6,527
自 己 株 式	5	1	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計		47,310	51.6	40,783	49.5	6,527
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		91,645	100.0	82,386	100.0	9,259

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	平成13年4月期		平成12年4月期		対前期比 増 減 ( は 減 )	
	(自 平成12年5月1日 至 平成13年4月30日)		(自 平成11年5月1日 至 平成12年4月30日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	192,709	100.0	173,966	100.0	18,742	10.8
売 上 原 価 <sup>2</sup>	98,171	50.9	90,593	52.1	7,577	8.4
売 上 総 利 益 <sup>1</sup>	94,538	49.1	83,372	47.9	11,165	13.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 <sup>3</sup>	78,871	41.0	69,106	39.7	9,765	14.1
営 業 利 益	15,666	8.1	14,266	8.2	1,399	9.8
営 業 外 収 益	286	0.2	233	0.1	52	22.6
1. 受 取 利 息	45		30		15	
2. 受 取 配 当 金	33		38		4	
3. 有 価 証 券 売 却 益	-		0		0	
4. 受 取 賃 貸 料	11		14		3	
5. 保 険 解 約 返 戻 金	0		0		0	
6. 保 険 満 期 配 当 金	6		24		18	
7. 為 替 差 益	37		-		37	
8. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	2		2		-	
9. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	17		5		11	
10. そ の 他	130		116		13	
営 業 外 費 用	883	0.5	709	0.4	174	24.6
1. 支 払 利 息	174		216		42	
2. 有 価 証 券 売 却 損	-		0		0	
3. 有 価 証 券 評 価 損	-		0		0	
4. た な 卸 資 産 廃 棄 損	513		322		191	
5. リ ー ス 中 途 解 約 金	56		41		15	
6. そ の 他	138		128		10	
経 常 利 益	15,068	7.8	13,790	7.9	1,278	9.3
特 別 利 益	8	0.0	99	0.1	90	91.4
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		0		0	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7		98		91	
3. そ の 他	1		-		1	
特 別 損 失	231	0.1	2,007	1.2	1,775	88.5
1. 固 定 資 産 売 却 損 <sup>4</sup>	3		0		3	
2. 固 定 資 産 廃 却 損 <sup>5</sup>	91		21		69	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	101		102		1	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		0		0	
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	22		361		339	
6. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	1		-		1	
7. 水 害 に よ る 損 失	10		-		10	
8. 退 職 給 与 引 当 金 額 入	-		1,509		1,509	
9. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 額 入	-		12		12	
10. そ の 他	1		-		1	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,845	7.7	11,882	6.8	2,963	24.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,903	3.6	6,225	3.5	678	10.9
法 人 税 等 調 整 額	75	0.1	872	0.5	796	91.3
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ( )	0	0.0	0	0.0	1	
当 期 純 利 益	8,017	4.2	6,530	3.8	1,487	22.8

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年4月期		平成12年4月期		対前期比 増減額 (は減)
		〔自平成12年5月1日〕 〔至平成13年4月30日〕		〔自平成11年5月1日〕 〔至平成12年4月30日〕		
連結剰余金期首残高			18,894		14,144	4,750
連結剰余金増加高			-		2	2
連結子会社増加に伴う 剰余金増加額		-		2		
連結剰余金減少高			1,667		1,781	113
1. 配 当 金		1,596		1,710		
2. 取締役賞与金		71		71		
当期純利益			8,017		6,530	1,487
連結剰余金期末残高			25,244		18,894	6,349

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成13年4月期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)	平成12年4月期 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)	対前期比 増減額 (は減)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		14,845	11,882	2,963
減価償却費		1,182	1,095	86
為替差益		10	-	10
有価証券・投資有価証券売却益		-	0	0
有価証券・投資有価証券評価損		101	102	1
有価証券・投資有価証券売却損		0	0	0
ゴルフ会員権評価損		22	361	339
貸倒引当金の増加・減少額		45	58	103
賞与引当金の増加額		114	111	3
退職給与引当金の増加額		-	2,025	2,025
退職給付引当金の減少額		783	-	783
役員退職慰労引当金の増加額		52	218	165
受取利息及び受取配当金		79	68	11
支払利息		174	216	42
取締役賞与の支払額		71	71	0
売上債権の増加額		2,614	293	2,320
たな卸資産の増加額		4,532	30	4,502
その他の流動資産の増加・減少額		1,682	1,615	3,298
その他の固定資産の増加額		166	120	45
仕入債務の増加・減少額		4,955	1,327	6,282
未払消費税等の増加・減少額		59	20	79
その他の流動負債の増加・減少額		428	620	1,048
その他の営業活動による純増減額		79	218	297
小 計		12,000	14,841	2,840
利息及び配当金の受取額		79	69	9
利息の支払額		172	212	39
法人税等の支払額		6,238	6,849	610
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,669	7,849	2,180
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		234	554	319
有価証券・投資有価証券の取得による支出		18	22	3
有価証券・投資有価証券の売却による収入		0	0	0
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出		2,125	3,053	928
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出		87	277	190
その他の投資活動による純増減額		3	91	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,999	2,706	706
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		500	380	880
長期借入金の返済による支出		2,140	2,520	380
配当金の支払額		1,596	1,710	114
その他の財務活動による純増減額		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,237	3,849	387
現金及び現金同等物に係る換算差額		74	30	104
現金及び現金同等物の増加・減少額		493	1,263	1,756
現金及び現金同等物の期首残高		16,844	15,581	1,263
現金及び現金同等物の期末残高		16,350	16,844	493

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	5社	(国内)	伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業
		(海外)	ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED
非連結子会社数	1社	(海外)	寧波舜伊茶業有限公司

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数	1社	(海外)	寧波舜伊茶業有限公司
持分法適用関連会社数	1社	(海外)	福建新烏龍飲料有限公司

持分法適用非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司及び持分法適用関連会社、福建新烏龍飲料有限公司の事業年度末日は12月31日であります。持分法の適用にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお在外連結子会社につきましては、米国財務会計審議会基準第115号(SFAS NO. 115)に基づく評価基準によっております。

たな卸資産 総平均法による原価法

なお在外連結子会社につきましては、先入先出法による低価法によっております。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

無形固定資産 定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  なお在外連結子会社につきましては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権における回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（198百万円）につきましては、発生年度に一括して費用処理（退職給付債務の減額）しております。 過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(ホ) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  なお在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(ハ) 重要なヘッジ会計の方法	
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建債務及び外貨建予定取引
(3) ヘッジ方針	当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。
(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	
退職年金基金制度	当社及び伊藤園産業(株)は、従業員の退職金の85%について厚生年金基金に加入しております。
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定につきましては、5年間の均等償却を行っております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

### (追加情報)

#### 1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

これに伴い、従来の方によった場合に比べ、年金資産の運用悪化等による未認識数理計算上の差異等を一定期間内に費用処理することとしたことにより、退職給付費用は1,410百万円少なく計上されており、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は1,399百万円多く計上されております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

#### 2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び会計処理方法を変更しております。

これに伴い、従来の方(取引所の相場のある有価証券について低価法(洗替え方式)を採用)によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は479百万円多く計上されております。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全ての有価証券を「その他有価証券」に分類し、投資有価証券として表示しております。

#### 3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

また、前期において「資本の部」に表示しておりました為替換算調整勘定につきましては、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて表示しております。

# 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 13 年 4 月 期 (平成 13 年 4 月 30 日 現在)	平成 12 年 4 月 期 (平成 12 年 4 月 30 日 現在)																																																																						
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 10,024 百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社出資金 65 百万円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 156 百万円</p> <p>4 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受</td> <td style="width: 10%;">取</td> <td style="width: 10%;">手</td> <td style="width: 10%;">形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">403 百万円</td> </tr> <tr> <td>売</td> <td>掛</td> <td></td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">5,130 百万円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>収</td> <td>入</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">3,384 百万円</td> </tr> <tr> <td>債</td> <td>権</td> <td>合</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,918 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="5"><hr/></td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td></td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">13,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>債</td> <td>務</td> <td>合</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,242 百万円</td> </tr> </table> <p>5 自己株式数 140 株</p>	受	取	手	形	403 百万円	売	掛		金	5,130 百万円	未	収	入	金	3,384 百万円	債	権	合	計	8,918 百万円	<hr/>					買	掛		金	13,242 百万円	債	務	合	計	13,242 百万円	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 9,186 百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社出資金 72 百万円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。これに伴い、従来の方法に比べ、資本の部は 3,034百万円減少し、資産の部は 3,034百万円減少しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 12,952 百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 7,738 百万円</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>4 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受</td> <td style="width: 10%;">取</td> <td style="width: 10%;">手</td> <td style="width: 10%;">形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">736 百万円</td> </tr> <tr> <td>売</td> <td>掛</td> <td></td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">4,309 百万円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>収</td> <td>入</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">4,558 百万円</td> </tr> <tr> <td>債</td> <td>権</td> <td>合</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,604 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="5"><hr/></td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td></td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">12,006 百万円</td> </tr> <tr> <td>債</td> <td>務</td> <td>合</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,006 百万円</td> </tr> </table> <p>5 自己株式数 28 株</p>	受	取	手	形	736 百万円	売	掛		金	4,309 百万円	未	収	入	金	4,558 百万円	債	権	合	計	9,604 百万円	<hr/>					買	掛		金	12,006 百万円	債	務	合	計	12,006 百万円
受	取	手	形	403 百万円																																																																			
売	掛		金	5,130 百万円																																																																			
未	収	入	金	3,384 百万円																																																																			
債	権	合	計	8,918 百万円																																																																			
<hr/>																																																																							
買	掛		金	13,242 百万円																																																																			
債	務	合	計	13,242 百万円																																																																			
受	取	手	形	736 百万円																																																																			
売	掛		金	4,309 百万円																																																																			
未	収	入	金	4,558 百万円																																																																			
債	権	合	計	9,604 百万円																																																																			
<hr/>																																																																							
買	掛		金	12,006 百万円																																																																			
債	務	合	計	12,006 百万円																																																																			



(連結損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成13年4月期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)	平成12年4月期 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)																																																																																																																					
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>19,711</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,691</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>55</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>7,391</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>17,292</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,875</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>79</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>69</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>8,608</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>753</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,087</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <hr/> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,087百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>66</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>11</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>91</td><td>百万円</td></tr> </table>	販売手数料	19,711	百万円	広告宣伝費	6,691	百万円	貸倒引当金繰入額	55	百万円	運送費	7,391	百万円	給与手当	17,292	百万円	賞与引当金繰入額	1,875	百万円	退職給付費用	79	百万円	役員退職慰労引当金繰入額	69	百万円	リース料	8,608	百万円	減価償却費	753	百万円	研究開発費	1,087	百万円	建物及び構築物	3	百万円	工具器具及び備品	0	百万円	計	3	百万円	建物及び構築物	66	百万円	機械装置及び運搬具	13	百万円	工具器具及び備品	11	百万円	計	91	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>15,415</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,070</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>6,274</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>16,206</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,766</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>770</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>220</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>7,440</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>713</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,109</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>2 退職一時金制度及び厚生年金基金制度に係る将来支給見込額に現価法を加味した額から、年金資産を控除した額を計上する方法によった場合の退職給与引当金繰入額(当期製造費用並びに販売費及び一般管理費)を、会計方針変更前の費用計上基準と比較して内訳を示しますと、以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>会計方針変更前の費用計上基準に基づく退職給与引当金(厚生年金基金による給付対象額を除く自己都合による退職金期末要支給額)繰入額</td><td>56</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>会計方針変更前の費用計上基準に基づく厚生年金基金通常掛金発生額</td><td>590</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>会計方針変更に伴う影響額</td><td>207</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当期退職給与引当金繰入額</td><td>855</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,109百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21</td><td>百万円</td></tr> </table>	販売手数料	15,415	百万円	広告宣伝費	5,070	百万円	貸倒引当金繰入額	41	百万円	運送費	6,274	百万円	給与手当	16,206	百万円	賞与引当金繰入額	1,766	百万円	退職給与引当金繰入額	770	百万円	役員退職慰労引当金繰入額	220	百万円	リース料	7,440	百万円	減価償却費	713	百万円	研究開発費	1,109	百万円	会計方針変更前の費用計上基準に基づく退職給与引当金(厚生年金基金による給付対象額を除く自己都合による退職金期末要支給額)繰入額	56	百万円	会計方針変更前の費用計上基準に基づく厚生年金基金通常掛金発生額	590	百万円	会計方針変更に伴う影響額	207	百万円	当期退職給与引当金繰入額	855	百万円	機械装置及び運搬具	0	百万円	建物及び構築物	8	百万円	機械装置及び運搬具	7	百万円	工具器具及び備品	5	百万円	ソフトウェア	0	百万円	計	21	百万円
販売手数料	19,711	百万円																																																																																																																				
広告宣伝費	6,691	百万円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	55	百万円																																																																																																																				
運送費	7,391	百万円																																																																																																																				
給与手当	17,292	百万円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,875	百万円																																																																																																																				
退職給付費用	79	百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	69	百万円																																																																																																																				
リース料	8,608	百万円																																																																																																																				
減価償却費	753	百万円																																																																																																																				
研究開発費	1,087	百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	3	百万円																																																																																																																				
工具器具及び備品	0	百万円																																																																																																																				
計	3	百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	66	百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	13	百万円																																																																																																																				
工具器具及び備品	11	百万円																																																																																																																				
計	91	百万円																																																																																																																				
販売手数料	15,415	百万円																																																																																																																				
広告宣伝費	5,070	百万円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	41	百万円																																																																																																																				
運送費	6,274	百万円																																																																																																																				
給与手当	16,206	百万円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,766	百万円																																																																																																																				
退職給与引当金繰入額	770	百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	220	百万円																																																																																																																				
リース料	7,440	百万円																																																																																																																				
減価償却費	713	百万円																																																																																																																				
研究開発費	1,109	百万円																																																																																																																				
会計方針変更前の費用計上基準に基づく退職給与引当金(厚生年金基金による給付対象額を除く自己都合による退職金期末要支給額)繰入額	56	百万円																																																																																																																				
会計方針変更前の費用計上基準に基づく厚生年金基金通常掛金発生額	590	百万円																																																																																																																				
会計方針変更に伴う影響額	207	百万円																																																																																																																				
当期退職給与引当金繰入額	855	百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0	百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	8	百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	7	百万円																																																																																																																				
工具器具及び備品	5	百万円																																																																																																																				
ソフトウェア	0	百万円																																																																																																																				
計	21	百万円																																																																																																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 13 年 4 月 期 (自平成 12 年 5 月 1 日 至平成 13 年 4 月 30 日)	平成 12 年 4 月 期 (自平成 11 年 5 月 1 日 至平成 12 年 4 月 30 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,350 百万円	現金及び預金勘定 17,078 百万円
預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 百万円	預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 234 百万円
現金及び現金同等物 <u>16,350 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>16,844 百万円</u>

## (リース取引関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 13 年 4 月 期 (自平成 12 年 5 月 1 日 至平成 13 年 4 月 30 日)	平成 12 年 4 月 期 (自平成 11 年 5 月 1 日 至平成 12 年 4 月 30 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">9,101</td> <td style="text-align: right;">31,859</td> <td style="text-align: right;">40,961</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,245</td> <td style="text-align: right;">14,584</td> <td style="text-align: right;">18,829</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,856</td> <td style="text-align: right;">17,274</td> <td style="text-align: right;">22,131</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額	9,101	31,859	40,961	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,245	14,584	18,829	期 末 残 高 相 当 額	4,856	17,274	22,131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">7,922</td> <td style="text-align: right;">27,442</td> <td style="text-align: right;">35,364</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,773</td> <td style="text-align: right;">12,625</td> <td style="text-align: right;">16,399</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,148</td> <td style="text-align: right;">14,816</td> <td style="text-align: right;">18,964</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額	7,922	27,442	35,364	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,773	12,625	16,399	期 末 残 高 相 当 額	4,148	14,816	18,964
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																																						
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																						
取 得 価 額	9,101	31,859	40,961																																						
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,245	14,584	18,829																																						
期 末 残 高 相 当 額	4,856	17,274	22,131																																						
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																																						
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																						
取 得 価 額	7,922	27,442	35,364																																						
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,773	12,625	16,399																																						
期 末 残 高 相 当 額	4,148	14,816	18,964																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">7,673 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 年 超</td> <td style="text-align: right;">15,253 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,927 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	7,673 百万円	1 年 年 超	15,253 百万円	計	22,927 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">6,635 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,028 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,664 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	6,635 百万円	1 年 年 超	13,028 百万円	計	19,664 百万円																												
1 年 以 内	7,673 百万円																																								
1 年 年 超	15,253 百万円																																								
計	22,927 百万円																																								
1 年 以 内	6,635 百万円																																								
1 年 年 超	13,028 百万円																																								
計	19,664 百万円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額																																								
支 払 リ ー ス 料 8,734 百万円	支 払 リ ー ス 料 7,612 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額 7,634 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額 6,605 百万円																																								
支 払 利 息 相 当 額 1,054 百万円	支 払 利 息 相 当 額 933 百万円																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同 左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
・リース料総額(維持管理費用相当額を除く)と リース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につきましては、 利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

平成13年4月期(平成13年4月30日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	567	779	211
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	567	779	211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,880	1,391	489
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,880	1,391	489
合 計		2,448	2,171	277

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
0	-	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	153	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません

平成12年4月期（平成12年4月30日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円未満切捨）

	平成12年4月期 (平成12年4月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	2,519	3,008	489
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,519	3,008	489
合 計	2,519	3,008	489

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格等によっております。  
店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	165 百万円
	(店頭売買株式を除く)	
	(うち関係会社株式)	( - 百万円 )

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

平成13年4月期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)	平成12年4月期 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)
<p>(1) 取引の内容 当グループは、デリバティブ取引として原料の輸入仕入取引の一部及び外貨建予定取引について、先物為替予約取引を利用しております。 また、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約を実施しております。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当グループの先物為替予約の取引先は信用度の高い銀行等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは、先物予約取引について取引の決裁権限並びに範囲及び報告体制について定めたデリバティブ取引運用規程に従い、取引の実行は当社管理本部財務部が行い、管理を管理本部経理部が行っております。 また、取引の結果は毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当グループは、デリバティブ取引として原料の輸入仕入取引の一部について先物為替予約取引を利用しております。 また、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当グループは、通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約を実施しております。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当グループの先物為替予約の取引先は信用度の高い銀行等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは、先物予約取引について取引の決裁権限並びに範囲及び報告体制について定めたデリバティブ取引運用規程に従い、取引の実行は当社管理本部財務部が行い、管理を管理本部経理部が行っております。 また、取引の結果は毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 当期におきましては、取引残高がないため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社の取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成13年4月期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)	平成12年4月期 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,940 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,197 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,742 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)</td> <td style="text-align: right;">440 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,560 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,622 百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。また、一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注) 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において、当社及び一部の国内連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用(注)1,3</td> <td style="text-align: right;">784 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">309 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">340 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.過去勤務債務の費用処理額(注)2</td> <td style="text-align: right;">440 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当期費用処理額であります。</p> <p>3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の処理年数 発生年度に一括して費用処理しております。</p>	イ.退職給付債務	10,940 百万円	ロ.年金資産	7,197 百万円	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,742 百万円	ニ.未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	440 百万円	ホ.未認識数理計算上の差異	2,560 百万円	ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,622 百万円	イ.勤務費用(注)1,3	784 百万円	ロ.利息費用	309 百万円	ハ.期待運用収益	340 百万円	ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	198 百万円	ホ.過去勤務債務の費用処理額(注)2	440 百万円	ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	114 百万円	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	3.0%	ハ.期待運用収益率	5.0%	ニ.過去勤務債務の処理年数	1年	ホ.数理計算上の差異の処理年数		
イ.退職給付債務	10,940 百万円																																		
ロ.年金資産	7,197 百万円																																		
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,742 百万円																																		
ニ.未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	440 百万円																																		
ホ.未認識数理計算上の差異	2,560 百万円																																		
ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,622 百万円																																		
イ.勤務費用(注)1,3	784 百万円																																		
ロ.利息費用	309 百万円																																		
ハ.期待運用収益	340 百万円																																		
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	198 百万円																																		
ホ.過去勤務債務の費用処理額(注)2	440 百万円																																		
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	114 百万円																																		
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ.割引率	3.0%																																		
ハ.期待運用収益率	5.0%																																		
ニ.過去勤務債務の処理年数	1年																																		
ホ.数理計算上の差異の処理年数																																			

## (税効果会計関係)

(単位：百万円未満切捨)

平成 13 年 4 月 期 (平成 13 年 4 月 30 日 現在)	平成 12 年 4 月 期 (平成 12 年 4 月 30 日 現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
個別財務諸表項目	個別財務諸表項目
未払事業税	未払事業税
賞与引当金損金算入	賞与引当金損金算入
限度超過額	限度超過額
その他	その他
連結修正項目	連結修正項目
未実現損益の消去	未実現損益の消去
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
連結修正項目	連結修正項目
債権債務の消去に伴う	債権債務の消去に伴う
貸倒引当金の修正	貸倒引当金の修正
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
固定資産	固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
個別財務諸表項目	個別財務諸表項目
退職給付引当金損金	退職給与引当金損金
算入限度超過額	算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
米国子会社の繰越欠損金	米国子会社の繰越欠損金
ゴルフ会員権評価損	その他
その他有価証券評価差額	繰延税金資産合計
その他	
連結修正項目	
未実現損益の消去	
繰延税金資産合計	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
個別財務諸表項目	個別財務諸表項目
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成13年4月期(自平成12年5月1日至平成13年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,275	161,092	3,341	192,709	-	192,709
(2) セグメント間内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	28,275	161,092	3,341	192,709	-	192,709
営 業 費 用	23,188	137,425	3,432	164,047	12,995	177,043
営 業 利 益	5,086	23,666	90	28,662	(12,995)	15,666
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	14,392	44,185	583	59,160	32,484	91,645
減 価 償 却 費	313	463	11	787	394	1,182
資 本 的 支 出	491	993	21	1,505	608	2,114

平成12年4月期(自平成11年5月1日至平成12年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,196	141,898	3,871	173,966	-	173,966
(2) セグメント間内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	28,196	141,898	3,871	173,966	-	173,966
営 業 費 用	24,156	119,305	3,978	147,440	12,258	159,699
営 業 利 益	4,040	22,592	107	26,525	(12,258)	14,266
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	13,101	35,915	745	49,762	32,623	82,386
減 価 償 却 費	299	409	14	722	373	1,095
資 本 的 支 出	966	1,742	33	2,743	299	3,042

注 (1) 事業区分は製品別及び商品別の区分によっております。

(2) 各事業の主な製品及び商品

茶葉(リーフ)関連事業 緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

飲料(ドリンク)関連事業 日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・炭酸等の飲料(ドリンク)製品

その他の事業 上記以外の製品及び外部取引先より仕入れた商品等

(3) 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成13年4月期12,995百万円、平成12年4月期12,258百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、親会社の管理部門に係る経費等であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成13年4月期32,484百万円、平成12年4月期32,623百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 減価償却費にはソフトウェア及び長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

(6) 追加情報

・退職給付会計

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)1.に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、平成13年4月期の営業費用は、「茶葉(リーフ)関連事業」が24百万円、「飲料(ドリンク)関連事業」が28百万円、「その他の事業」が0百万円、「消去又は全社」が1,346百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成13年4月期及び平成12年4月期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額が占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

平成13年4月期及び平成12年4月期における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。



(販売の状況)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成13年4月期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)		平成12年4月期 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)		対前期比 増減 (は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
茶葉(リーフ)関連事業		%		%		%
緑茶	23,532	12.2	24,205	13.9	673	2.8
ウーロン茶	2,013	1.0	1,779	1.0	234	13.2
その他の	2,729	1.5	2,211	1.3	517	23.4
茶葉(リーフ)関連事業計	28,275	14.7	28,196	16.2	78	0.3
飲料(ドリンク)関連事業						
日本茶	78,368	40.7	67,325	38.7	11,042	16.4
中国茶	17,425	9.0	15,146	8.7	2,278	15.0
野菜	28,134	14.6	24,074	13.8	4,059	16.9
果実	9,686	5.0	9,880	5.7	193	2.0
コヒ	13,567	7.0	11,816	6.8	1,751	14.8
紅茶	4,647	2.4	4,768	2.7	120	2.5
炭酸	2,434	1.3	2,342	1.4	92	4.0
その他の	6,828	3.6	6,544	3.8	283	4.3
飲料(ドリンク)関連事業計	161,092	83.6	141,898	81.6	19,193	13.5
その他の事業	3,341	1.7	3,871	2.2	529	13.7
合計	192,709	100.0	173,966	100.0	18,742	10.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度まで、飲料(ドリンク)関連事業の品目を「緑茶」「ウーロン茶」と表示しておりましたが、当連結会計年度より「緑茶」を「日本茶」に、「ウーロン茶」を「中国茶」に名称を変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。